

Istanbul Weekly vol.5-no.2

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年1月22日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコ学术界が南東部での対 PKK 掃討作戦の中止要請。
 CHP 党大会が開催、クルチダルオール党首が再選。
 イスタンブール自爆テロを受けた米・トルコ電話首脳会談。
- 経済：**昨年（2015年）のトルコの財政赤字、74億ドル。
 トルコ政府、シリア難民に労働許可。
 コチ・ホールディングス会長、死去。
- 治安：**【スルタンアフメット自爆テロ事件関連】
 イスタンブールでのテロ企図容疑で MLKP メンバー逮捕。
 エルドアン大統領、PKK との対話はないと宣言。
- 社会：**イスタンブール・クムカプ魚市場、ギュルプナルへ移転。
 カヴァジュックからメトロへの直通バス路線が開通。

政治

【内政】

- トルコ学术界が南東部での対 PKK 掃討作戦の中止要請
 (1)トルコ国内外の学者ら約 1100 名が、南東部で継続する PKK に対する軍の掃討作戦の即時停止と外出禁止令の撤回を求めて集めた署名を公表した件に関し、エルドアン大統領は、かかる行為はテロを実質的に支援するものであり、学者の行為とは言えないと強く非難した。また、検察当局が本件の内乱企図罪で複数の学者を立件した。(1月15日付H紙1面他)
- (2)1月14日ダーヴトオール首相は、南部での戦闘停止を呼びかけた声明にサインした学者達について、「我々がテロと戦っているときに、かかる声明に署名することは非常に悲しいことだ。昨年5歳の子供を殺したようなテロ行為を守ろうとするのか」と述べ批判した。(1月15日HD紙4面)
- (3)トルコ南東部での軍事作戦の停止を求める声明に署名した全国の90の大学の教授等の学者達1128名に対して、当局は、同行為が学問の自由の限界を超え、テロへの煽動に当たるとして捜査及び一斉取締りを行っている。南東部では学者24名、1月15日にはコジャエリ県で研究施設に捜索が入り21名が拘束、ブルサでは3名が拘束された。1月16日、EUは、「学者達の声明に対してとられている行為は極めて懸念される動きである」と強く非難し、駐トルコ英国大使も「民主社会での表現の自由の重要性」を強調して非難するなど、批判が高まっている。(1月18日HD紙3面)
- (4)1月20日エルドアン大統領は、大学教授等について「学者というマスクは剥がされ、彼らの真の醜い素顔が暴かれた。」「学者等は反逆の穴に落ちた代償を払うであろう。」

等と述べ、軍事作戦批判宣言に署名した大学教授等への捜査を正当化した。(1月21日HD紙4面)



(写真はHD紙インターネット版から)

- エルドアン大統領、学者達やCHP党首を批判
 20日、エルドアン大統領は、第19回目となる全国の村長等を集めた会合の中で、南東部での軍のPKK掃討作戦を批判する署名を集めた学者らに対して、「テロ行為を擁護するようなことは学者に相応しいだろうか」と批判した。クルチダルオールCHP党首が同大統領を「独裁者くずれ」と批判したことに猛反発し、名誉毀損で同党首に対する訴訟を起こした。(1月22日付S紙22面)
- CHP党大会が開催、クルチダルオール党首が四選
 16日～17日、野党第1党CHPの党大会が開催され、実施された党首選では、現職のクルチダルオール党首が無投票で四選された。昨年11月の総選挙でCHPが勝利を収められなかったことへの党内の不満もあり、一時はムスタファ・バルバイ議員などクルチダルオール党首の対抗馬を探る動きも見られたが、最終的には無投票再選となった。(1月18日付M紙1面)
- 国会憲法委員会の発足に向けた準備状況
 19日までに、新憲法制定に向けた国会内の特別委員会発足に関し、AKP、CHP、MHPの各党が3名の自党委員を国会に届け出た。AKPからの委員には、チチェッキ前国会議長が

含まれている。一方で、HDP が同委員会に参画するか否かは依然として不透明で、今週末に開催される党大会後に決定される見通し。(1月20日付M紙19面)

【外交】

●ダーヴトオール首相、英国を訪問

18日、英国を訪問したダーヴトオール首相は、キャメロン英首相と会談した。会談では、シリア問題を中心に、対テロ闘争、キプロス問題、EU加盟問題等が協議された。ダーヴトオール首相は英国訪問後、ダボス会議に出席するためスイスに向かった。その後はドイツを訪問する予定。(1月20日付S紙22面)

●イスタンブール自爆テロを受けた米・トルコ電話首脳会談

19日、オバマ米大統領は、エルドアン大統領との間で電話会談を行い、イスタンブールにおけるテロ事件の犠牲者に対する弔意を伝えるとともに、テロを強く非難した。これに対し、エルドアン大統領は、オバマ大統領による弔意と連帯の表明に感謝し、両首脳は、今後もISILやPKKのテロに対する闘争を継続していくことで一致した。なお、同会談で、今週末からバイデン米副大統領がトルコを訪問することが伝えられた。(1月20日付S紙18面)

経済

【マクロ経済】

●10月期失業率、10.5%に上昇

昨年10月期の失業率は10.5%で前月の10.3%から上昇。前年同期比では0.1%上昇。一方で、若年失業率は前年同期比0.4%減少し19.3%。(1月15日付HD紙インターネット版他)

●昨年のトルコの財政赤字 74億ドル

15日、アーバル財務相は、昨2015年のトルコの財政赤字は74億ドルであったと発表。昨年の歳入は前年比13.6%増の1587億ドル、歳出は同12.8%増の1661億ドル。なお、2014年の財政赤字は100億ドルであった。(1月15日付HD紙インターネット版他)

●トルコ、地下経済の割合がOECDでトップ

エルギン・ボアジチ大学教授の調査によると、トルコの地下経済のGDPに占める割合は28.72%でOECD加盟国中トップ。世界161カ国の地下経済の割合の平均値は22%。トルコにおける地下経済の割合は、1950年代に50%以上、90年代終わりに30%、それ以降は27~29%で推移している。(1月18日付H紙8面他)

●世界銀行、トルコの経済成長率予測引上げ

世界銀行は、トルコの2015年の経済成長率予測を3.2%から4.2%に引き上げた。2016年及び2017年の予測はいずれも3.5%で維持。中期的な経済成長の観点からは、政府が構造改革計画を適切な時期に確実に実行することが極めて重要と分析。(1月20日付HD紙10面他)

【経済政策】

●トルコ政府、シリア難民に労働許可

15日、トルコは、シリア等避難民に労働許可を与える旨発表。難民登録の6か月後に労働許可申請を行うことができる。労働許可を与えられたシリア難民には最低賃金(ネット月額1300リラ)未満で労働させることはできず、また、1事業所におけるトルコ人の労働者数の10%を上回らないことなどの条件が課される。なお、季節労働の従事の場合、労働許可証の取得義務は課されない。(1月15日付

HD紙インターネット版他)

●研究開発予算を3倍に

14日、ダーヴトオール首相は、研究開発関連予算を対GDP比で1%から3%に増加させる改革案を国会に提出予定であると述べた。同案では、支援対象企業の申請条件が緩和される他、最大50%の機械・設備関連費用が助成される予定。(1月15日付HD紙10面)

●中央銀行、政策金利維持

19日、トルコ中央銀行は、主要な政策金利を据え置き。1週間物レボ金利を7.5%、翌日物貸出金利を10.75%でそれぞれ維持。(1月20日付H紙10面他)

●最低賃金の政府負担、114億リラ

最低賃金の引き上げの影響による雇用者の解雇等を防ぐ目的で、雇用者負担軽減支援を含むパッケージ法が成立。最低賃金がネットで月額1300リラとなったことから雇用者の負担は1935リラとなり、今次引き上げによる雇用者の負担が439リラ増加したことから、被雇用者一人当たり100リラを政府が賄う。これにより、政府の負担は114億3700万リラとなる。(1月16日付M紙10面)

●出産した女性労働者に有給：半分の労働時間で全額給与を支給

子持ち女性労働者の待遇を含むパッケージ法案が国会計画予算委員会を通過。出産した女性労働者は、一人目の子供の場合2カ月間、二人目は4カ月間、三人目以降は6カ月間の半日勤務の権利が与えられ、全日勤務と同額の給与が支払われることになる。CHPの委員は、雇用者が女性の雇用を忌避する可能性が出てくるとし、女性の雇用増加を目指した制度が裏目に出る可能性があるとして指摘。(1月16日付M紙10面)

【観光関連】

●今年の観光関連見通し

ウナル文化観光相は、不安定な地域情勢やロシアとの関係により観光業界が損害を受けていると発言。今年アンタルヤで開催される園芸祭への集客で、損失を埋め合わせることを期待する旨述べた。また、12日のスルタンアフメット自爆テロの影響によるドイツ人観光客の減少への懸念を表明。(1月15日付HD紙10面)

●トルコへのクルーズ寄港中止の流れ

15日、クリスタル・クルーズ社は、4~5月の2件の航海についてトルコへの寄港を中止、代わりにギリシャに寄港すると発表。同社の新しい高級クルーザーのトルコへの寄港計画も変更される予定。また、欧州最大手クルーズMSCは、トルコの港を含むクルーズの中止を決定。トルコを含むパッケージクルーズに対するキャンセル発生率は高く、業界関係者は今後も他のクルーズ便のキャンセルが出ると予測。(1月18日付HD紙11面ほか)

【企業等の動き】

●コチ・ホールディングス会長、死去

21日、コチ・ホールディングスのムスタファ・コチ会長(56)は、心臓発作のため死亡した。コチ・ホールディングスはFortune誌世界企業ランキング500にトルコで唯一ランクインしている企業で、同氏が2003年以降会長を務めていた。(1月21日付AAインターネット版)

●輸出業者、イラン市場に注目

20日、トルコ輸出業協会(TIM)のブユックエクシ会長は、イランへの経済制裁解除後はトルコからイランへの輸出が8~10%伸びると予測。(1月21日付HD紙10面)

●トルコ建設業界の新天地はサブサハラ諸国

ロシア、リビア、イラクとの関係悪化に伴い、トルコの建設業界の損失は70億ドルに達した。トルコ建設業協会(TMB)は、トルコの建設業界の海外での売り上げは、2012年に297億ドル、2013年に300億ドル、2014年に268億ドルであったが、2015年には194億ドルに落ち込んだと述べた。TMBは、トルコの近隣国との関係が悪化しなければ、この2割増の売り上げが期待できたと述べ、今後、アフリカのサブサハラ諸国に目を向けていくと述べた。(1月20日付M紙20面)

●トルコ建設業協会「イランの7件の石油精製所建設について協議中」

イエニギン・トルコ建設業協会(TMB)会長は、イランとの間で、石油精製所建設について7、8カ月前から交渉を開始したと述べた。

同会長は、トルコの建設業界の海外での受注額は累計で3200億ドルに達しているが、近年の近隣国との問題により2割ほど損失を被っており、サブサハラ、南米、ASEAN諸国のプロジェクトの受注を追求していると述べた。また、同会長は、ロシアから最近2年間、大きなプロジェクトを受注していないものの、昨年、約40億ドル相当のプロジェクトを受注したとしつつ、先週、ロシアから問題の解決に向けた前向きなメッセージを受け取ったと述べた。(1月20日付Dunya紙インターネット版)

●イラン資本の企業数、イスタンブールだけで1715社

チャーラル・イスタンブール商業会議所(ITO)会頭は、イスタンブールで1715社のイラン企業が活動しており、2015年だけで新たに240社が設立されたと述べた。同会頭は、先月、イラン商工会議所連合会の会頭ら50名のビジネスマンをもてなしたとしつつ、ITOは長らくイランを視野に入れており、制裁解除を念頭に1年前にテヘランで既製服フェアを開催、イラン経済大臣を囲むラウンドテーブルやセミナーを開催した、本年5月にもイランでトルコ製品フェア(Expo Turkey in Iran)を開催すると述べた。(1月19日付Yeni Mesaji紙インターネット版)

●シムシェッキ副首相、AIIBに期待表明

シムシェッキ経済担当副首相は、アジア諸国との協力促進、民間セクターの大型インフラ・プロジェクトへの資金調達のため、また、地域プロジェクトで積極的な役割を担うためにAIIBのメンバーとなったと述べつつ、北京で行われるAIIBの開業式典に地域及び創立メンバーとして出席を確保する旨述べた。同副首相はまた、トルコにおける大規模インフラ・プロジェクトに対してAIIBから資金調達が可能なことを指摘しつつ、中国のシルクロード・イニシアティブのような地域の多くのプロジェクトにおいて、建設業者をはじめ、トルコ企業が積極的な役割を担い得ると述べた。(1月17日付M紙8面)

【イスタンブール関連】

●ボスポラス第3大橋の完成に遅れ

19日、ユルドゥルム運輸通信海相は、ボスポラス第3大橋が本年6月又は7月に通行可能となる見込みであると述べた。橋の建設は5月に終わる予定だが、道路の建設が同時期に完了しないため。(1月19日付HD紙10面)

治安

【スルタンアフメット自爆テロ事件関連】

●スルタンアフメット自爆テロ関係者10名拘留

17日、当局はスルタンアフメット自爆テロに関連した容疑

で、18名を拘束し、16名が裁判所に引致され、6名が釈放、10名が拘留されたと発表。拘留されたのは全員がシリア人。(1月20日付HT紙12面)

●自爆犯と共に難民申請した4名のうち2名が自爆テロ訓練済み

スルタンアフメット自爆テロ事件の自爆犯ファドリと共にイスタンブール市ゼイティンブルヌ区で難民申請を行い、指紋採取に応じた4名のうち2名が、自爆テロ実施のための訓練を受けていたとして警察当局は捜査中。警察は、MOBESE、街頭監視カメラの映像を詳細に解析し、ファドリを支援した人物を特定する作業を継続中。

自爆犯ファドリは、アレppoのミュンビチ郡の村出身で、2012年、自由シリア軍のAbu Bakr as-Siddiq大隊に属し、後にAhrar ash-Sham(アフルル・アッシャーム)運動に参加、2014年にISILに加わったと発表。(1月16日付M紙14面)



(写真は同紙インターネット版から)

●対ISILオペレーション：メルシンで23名、エルズルム等で24名拘束

キリスで、内戦からトルコに逃れてきたシリア人に偽造公文書を作成したとされるシリア人を逮捕。メルシンのタルス、アナムール両郡で行われた同時オペレーションでISILメンバー23名を拘束。エルズルム、シャンルウルファ両県でISILメンバー24名を拘束した。(1月16日付M紙14面)

●コンヤで対ISIL同時オペレーションにより10名拘束

コンヤで16日、同市中心部の15ヶ所に対して行われた対ISIL同時オペレーションにより、シリア領内のISILと繋がりのあることが確認された27歳のFuat.C等ISILへの要員調達等の疑いでトルコ人10名が拘束された。

(1月17日M紙13面)

●副首相、テロ掃討後のクルドと平和について言及

17日、クルトウルムシュ副首相は、「テロ組織が完全に打ち負かされた後、確実に和平プロセスが始まるであろう。」「テロリズムとテロとの戦いは、移行過程であり、できるだけ早く終了させ民主化が達成されるべき。」「我々は改革を段階的に進めるべきであり、南東部の人々の繁栄を助ける必要がある」などと述べた。(1月18日付HD紙1面)



(写真HD紙インターネット版より)

●**イスタンブールでのテロ企図容疑で MLKP メンバー逮捕**
イスタンブール市シシリの2ヶ所に対する同時オペレーションにより、MLKP（マルクス・レーニン主義共産党）の名で爆弾、銃撃テロを準備していた廉で2名の女性を含む3名が逮捕。イスタンブールの少なくとも2ヶ所でテロを実行するため、北シリアのコバニで爆弾、暗殺訓練を受けた後、イスタンブールに来たという。爆弾カプセル、爆弾の材料、カラシニコフ1、拳銃1、実行計画、下見情報報告、図面等を押収。(1月17日付M紙13面)



(写真は1月19日付M紙インターネット版から)

●**シャンルウルフア県、キリス県で ISIL、PKK メンバーを拘束**

シャンルウルフア、キリス両県において、対 ISIL、対 PKK オペレーションが行われ、16名が拘束された。シャンルウルフアのスルチ郡のシリア難民居住地チャドウルケントで行われたオペレーションで、ISIL メンバー1名、PKK メンバー5名を拘束。キリス県エルベイリ郡で、シリアからトルコに不法入国しようとした者及び ISIL メンバーとみられる外国人6名を含む10名を拘束した。(1月19日付M紙15面)

●**キリス県の学校校庭に ISIL からの砲弾着弾、女性1名死亡**

18日午前9時30分頃、南東部キリス県のシリア国境沿いの町の学校に、国境のシリア側 ISIL の陣地からと思われる砲弾が着弾し、学校清掃員の女性1名が死亡した。砲弾は3発発射されたが、残りの2発は無人の地域に落ち、被害はなかった。トルコ陸軍は数時間後、交戦規定に基づいて、砲弾発射地点への砲撃を行った。(1月19日付HD紙1面)



(写真はZ紙インターネット版より)

●**エルドアン大統領、PKK との対話はないと宣言**

20日エルドアン大統領は、大統領宮殿での演説において「これ以上 PKK との対話を行わず、現在の掃討作戦を通じて PKK を壊滅させる」と宣言した。「分離独立主義のテロ組織もそのコントロール下にある政党も、その他の枠組みも、対話の相手とはなり得ない」とも述べた。(1月21日付HD紙1面)

●**首相当時のエルドアン大統領に「侮辱のサイン」容疑で女性に禁固11ヶ月の判決**

2014年にイズミル県で、当時首相のエルドアン大統領に罵

声を浴びせ、侮辱的なハンドサインを示したとして起訴されていた女性に対して、20日裁判所は禁固約11ヶ月の判決を出した。

(1月21日付HD紙4面)



(写真は、ensonhaber.com より)

●**ディヤルバクルでクルド語による道路案内板が設置**

和平プロセスが棚上げされ、掃討作戦が継続する中、AKP 政権は基本的人権及び自由の観点から、新たな手を打っている。クルド語による道路案内板は、DBP が首長を務める自治体においてのみ使用されてきたが、AKP 政権はクルド語による機内放送を解禁する他、クルド語による道路案内標識板を設置するとともに、看板、道路・床の文字についてもクルド語を含む多言語化する見通し。

ディヤルバクル市役所交通課長は、これまで3500以上の村、地区の道路案内板を多言語表示のものに交換したと述べた。同課長は、市民が最も理解しやすい言語で警告できるよう努めている、その地区の住民がクルド語を話しているのであれば、クルド語とトルコ語で、ザザ語を話しているのであれば両言語に加えて Dimilki 方言で地区名を記載した、アラビア語使用者がいればアラビア語も記載していると述べるとともに、今年以降、ディヤルバクルのあらゆる地区で多言語の警告、案内板が設置されると述べた。



(1月19日付C紙11面) (写真は同紙インターネット版から)

社会

●**イスタンブール・クムカプ魚市場、ギョルプナルへ移転**

イスタンブールのクムカプで32年間運営されてきたイスタンブール魚市場が、設備老朽化とユーラシア・トンネル建設のため、ベイリクデュズ地区ギョルプナルの複合施設に移転した。新たに建設された市場は、ヨーロッパで最大規模の近代的な魚市場で、13万6000㎡の埋め立て地には人口湾が形成されており、1日あたり250トンの海産物を収容する能力を持つ。複合施設内には、ショッピングセンター、プール、会議場、モスク及び銀行なども入る。(1月18日付HT紙21面)



(写真は1月17日付H紙インターネット版より)

●カヴァジュックからメトロへの直通バス路線が開通

ペイコズ市民待望の、カヴァジュックーコズヤタウ (M4 メトロ駅) 間のバス路線 (15KB) が開通した。新路線は日曜を除き毎日運行予定。この路線が開通する前は、コズヤタウへ向かうペイコズ市民はカヴァジュック交差点で他の路線バスへの乗り換えが必要で、混雑する通勤時間帯にはバスに乗りできない乗客も発生していた。(1月19日付 HT紙 20面)

●トルコの学資保険

学資保険は、子供の教育費を負担する両親や親族の死亡や疾病に対して、子供の教育を同じ水準で継続的に維持するための学費を保障する保険商品である。保険料は年齢・職業・健康状態・保障範囲に基づいて算出される。例として、30歳の健康な母親で、6歳の子供の学費を年間2万5000リラ、教育期間12年として設定した場合、教育費に計30万リラ必要となるが、その場合の保険料掛け金の合計は2500-3000リラになる。(1月20日付 M紙 13面)

●屋根からの落雪で事故

20日10時半頃、イスタンブール、アジア側のウムラニエにあるスポーツセンターの屋根に積もった雪の塊が、道路を走行中のタクシーの上に落下した。何百キロもの雪の塊により、タクシーの屋根がへこみ、前方と後方の硝子が割れた。この事故により、後部座席に座っていた女性が負傷し、病院へと運ばれた。(1月21日付 HT紙 23面)



(写真は1月21日付 HABERCINIZ インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Çihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害統計：1/1～1/21】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.1.21 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

★当館HP更新のお知らせ★

- 芸文館での生け花コースの開催 (1/21) **NEW**
- 第12回イスタンブール日本映祭 (1/21) **NEW**
- 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」に定められた「企業担当制」の公募の受付を1月7日(木)に開始しました。(内閣府HP) (1/20) **NEW**
- 映画「海難1890」鑑賞会 (1/18) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (01/14) **NEW**
- トルコ国内におけるインフルエンザの流行について (01/19) **NEW**